



平成 27 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ハ ウ ス ド ウ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 安 藤 正 弘
(コード番号：3457)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 浅 田 浩
管 理 統 括 本 部 長
(TEL. 075-229-3200)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 3 月 25 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、平成 27 年 6 月期（平成 26 年 7 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 27 年 6 月期 (予想)		平成 27 年 6 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 6 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率	構成比	構成比		
売 上 高		14,238	100.0	6,916	100.0	13,309	100.0
営 業 利 益		513	3.6	310	4.5	276	2.1
経 常 利 益		410	2.9	282	4.1	204	1.5
当期（四半期）純利益		264	1.9	205	3.0	155	1.2
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益		366 円 57 銭		298 円 27 銭		226 円 06 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 6 月期（実績）及び平成 27 年 6 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 27 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（123,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 27,900 株）は含まれておりません。
3. 当社は、平成 26 年 11 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 6 月期の期首に行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

本資料に記載されている当社グループの業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月25日

上場会社名 株式会社ハウストゥ 上場取引所 東
 コード番号 3457 URL http://www.housedo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 浅田 浩 TEL 075 (229) 3200
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	6,916	-	310	-	282	-	205	-
26年6月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 205 百万円 (-%) 26年6月期第2四半期 - 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	298.27	-
26年6月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成26年6月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第2四半期の数値及び平成27年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 平成27年6月期第2四半期の潜在株式調整後の1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 平成26年8月18日開催の取締役会決議により、平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	7,277	791	10.9
26年6月期	6,255	586	9.4

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 791 百万円 26年6月期 586 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年6月期	-	0.00	-	-	-
27年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日~平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,238	7.0	513	85.5	410	100.4	264	70.0	366.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期2Q	688,400株	26年6月期	688,400株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	－株	26年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期2Q	688,400株	26年6月期2Q	－株

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成27年6月期より行っているため、平成26年6月期第2四半期の期中株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、企業収益の改善、設備投資の増加並びに雇用環境の改善がみられ、景気は緩やかに回復基調を示してまいりました。平成26年4月の消費税増税後の駆け込み需要の反動などの影響等もあり、このところ景気にもたつきがみられるものの、先行きについては雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、駆け込み需要の反動の長期化、並びに海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、平成26年4月以降の消費税増税による反動減はあるものの、依然として住宅ローン減税をはじめとする住宅取得促進策及び超低金利をはじめとする金融緩和等で下支えされており、富裕層・資産家の市場への参入が増加していること、並びに相続税制改正を見込んだ相続案件での不動産取引及び有効活用等の需要が生まれていることで、市場全体の反動減を補っています。一方で、平成27年10月の消費税増税が先送りされたことによる駆け込み需要がなくなることで、住宅取得・取引の動向には不透明感が残る状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、フランチャイズ事業における店舗数の拡大、不動産事業における売買事業の拡大及びハウス・リースバックにおける収益不動産購入による安定的な収益確保、住宅流通事業の不動産売買仲介事業を基盤として、リフォーム事業、住宅（新築戸建）事業での「住まいのワンストップサービス」の強化により、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は6,916百万円、営業利益は310百万円、経常利益は282百万円、四半期純利益は205百万円となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(平成26年12月31日現在)

セグメント名称	売上高 (百万円)	内 容
フランチャイズ事業	646	新規加盟契約数27件、 累計加盟契約数285件 新規開店店舗数27店舗、 累計開店店舗数251店舗
不動産事業	3,313	買取専門店舗数 4 店舗 売買事業 3,252百万円 賃貸事業 61百万円
住宅流通事業	2,928	住宅モール店舗数 7 店舗 サテライト店舗数 5 店舗 ショールーム店舗数 2 店舗 不動産売買仲介事業 667百万円 リフォーム事業 1,447百万円 住宅（新築戸建）事業 813百万円
その他の事業	28	住宅ローン斡旋事業 28百万円
合 計	6,916	

① フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、都市部の不動産業者への加盟促進とテレビ・ラジオCM等によるメディア戦略の効果もあり、新規加盟契約を27件獲得し、当第2四半期連結会計期間末の累計加盟契約数は285件となりました。また、スーパーバイザーのフォロー体制や各種サービスコンテンツの充実の効果もあり、新規開店店舗数は27店舗、累計開店店舗数は251店舗となりました。

この結果、セグメント売上高は646百万円、セグメント利益が388百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業は、売買事業と賃貸事業で構成されております。

売買事業では、政府の住宅取得支援施策等の下支えの効果から、実需層の動きは堅調に推移し、前期下期に仕入れた販売用不動産の販売も好調にすすみ、日本橋店、山科中央店、名古屋西店、新大阪店を拠点に中古マンション、中古戸建、分譲用土地等の販売用不動産の仕入をより注力し、加えて直営店のエリアを中心に、建築条件付き土地や建売住宅用地の仕入を強化することで、住宅流通事業との相乗効果もあり増収要因となりました。

賃貸事業では、ハウス・リースバックが好調に推移したことで、戸建住宅及び区分所有マンションを16戸取得しました。ハウス・リースバックとして取得した不動産は累計45戸となり、賃貸用不動産として運用してまいりました。

その結果、セグメント売上高は3,313百万円、セグメント利益が261百万円となりました。

③ 住宅流通事業

住宅流通事業は、不動産売買仲介事業、リフォーム事業及び住宅（新築戸建）事業で構成されております。

14店舗の直営店をグループ全体の集客エンジンと位置付け、集客力の強化に取り組んでまいりました。具体的にはホームページ等のWeb戦略、折り込み広告、テレビ・ラジオCM等のメディア戦略、そして、地域密着型対応で地域の各戸配布を網羅するポスティング戦略を通じて直営店への集客が増加し、また、大型店の「住宅情報モール」や地域のイベント会場において、定期的に「住宅祭」と称して、住宅設備機器、建設資材等を展示し、リフォーム・新築等に繋げるイベントを開催し、集客から受注に繋げることで売買仲介・リフォーム・新築・買取のワンストップサービスを可能として各事業の増収増益に寄与しました。

この結果、セグメント売上高は2,928百万円、セグメント利益が196百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、住宅ローン斡旋事業です。

当事業については、長期固定金利型住宅ローンフラット35の斡旋等を積極的に取り組み、直営店、フランチャイズ加盟店への関連サービスとして取り組んでまいりました。

その結果、セグメント売上高は28百万円、セグメント利益が△11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

第2四半期連結会計期間末における総資産は7,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,022百万円の増加となりました。

これは主として、売上により現金及び預金が189百万円増加したこと、建築工事、建売住宅の工事等の増加に伴い仕掛販売用不動産が634百万円増加したこと、並びに販売用不動産の仕入を強化した結果、販売用不動産が149百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ816百万円の増加となりました。これは主として、賃貸不動産取得のための長期借入金が269百万円増加したこと及び販売用不動産取得のため短期借入金が675百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は791百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円の増加となりました。利益剰余金は454百万円となりました。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	6,255	7,277	1,022
負債	5,669	6,485	816
純資産	586	791	205

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、591百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は264百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益282百万円であります。

主な減少要因は、たな卸資産の増加463百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は516百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出519百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は962百万円となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増加額675百万円、長期借入れによる収入1,247百万円であります。

主な減少要因は、社債の償還による支出25百万円、長期借入金の返済による支出932百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の連結業績予想につきましては、平成26年8月11日の発表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,180	638,902
完成工事未収入金	85,525	76,936
売掛金	42,649	48,078
販売用不動産	1,971,142	2,120,584
仕掛販売用不動産	569,553	1,204,224
未成工事支出金	21,527	44,085
貯蔵品	208	208
繰延税金資産	23,682	23,595
その他	263,659	179,503
貸倒引当金	△4,956	△2,149
流動資産合計	3,422,172	4,333,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,366,487	1,308,755
減価償却累計額	△273,003	△284,621
建物及び構築物(純額)	1,093,483	1,024,133
土地	1,459,051	1,657,706
その他	89,315	89,020
減価償却累計額	△56,840	△64,100
その他(純額)	32,474	24,919
有形固定資産合計	2,585,009	2,706,759
無形固定資産		
のれん	17,795	15,771
その他	43,073	37,313
無形固定資産合計	60,868	53,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,117	4,875
繰延税金資産	14,998	15,293
その他	168,614	163,893
貸倒引当金	△289	△277
投資その他の資産合計	187,441	183,785
固定資産合計	2,833,319	2,943,630
資産合計	6,255,491	7,277,599
負債の部		
流動負債		
工事未払金	592,822	583,184
短期借入金	1,796,520	2,472,207
1年内償還予定の社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	240,512	285,073
リース債務	4,938	4,752
未払金	267,384	124,469
未払法人税等	4,528	77,188
未成工事受入金	339,066	267,301
前受金	173,467	115,243
完成工事補償引当金	3,371	3,568
資産除去債務	2,868	—
その他	319,172	329,590
流動負債合計	3,769,653	4,262,579
固定負債		
長期借入金	1,646,632	1,916,378
リース債務	13,290	10,914
長期預り保証金	201,986	259,610
繰延税金負債	1,647	1,415
資産除去債務	12,872	12,905
完成工事補償引当金	19,745	19,764
その他	3,386	2,323
固定負債合計	1,899,561	2,223,311
負債合計	5,669,214	6,485,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	237,021	237,021
利益剰余金	249,113	454,444
株主資本合計	586,134	791,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	243
その他の包括利益累計額合計	142	243
純資産合計	586,276	791,708
負債純資産合計	6,255,491	7,277,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,916,991
売上原価	4,488,698
売上総利益	2,428,292
販売費及び一般管理費	2,117,934
営業利益	310,357
営業外収益	
受取利息及び配当金	116
受取補償金	925
その他	16,295
営業外収益合計	17,337
営業外費用	
支払利息	44,952
その他	0
営業外費用合計	44,952
経常利益	282,742
特別損失	
固定資産除却損	670
特別損失合計	670
税金等調整前四半期純利益	282,071
法人税等	76,740
少数株主損益調整前四半期純利益	205,330
四半期純利益	205,330

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	205,330
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	100
その他の包括利益合計	100
四半期包括利益	205,431
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	205,431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	282,071
減価償却費	55,296
のれん償却額	2,023
長期前払費用償却額	4,437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,820
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	215
受取利息及び受取配当金	△116
支払利息	44,952
固定資産売却損益(△は益)	△1,034
固定資産除却損	670
売上債権の増減額(△は増加)	3,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△463,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,637
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△71,765
前受金の増減額(△は減少)	△58,224
前渡金の増減額(△は増加)	8,110
未払金の増減額(△は減少)	△138,936
前払費用の増減額(△は増加)	31,321
未収入金の増減額(△は増加)	35,457
その他	62,149
小計	△216,623
利息及び配当金の受取額	116
利息の支払額	△51,428
法人税等の支払額	△4,576
法人税等の還付額	7,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,636

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△519,147
有形固定資産の売却による収入	2,815
貸付金の回収による収入	117
差入保証金の差入による支出	△1,078
差入保証金の回収による収入	5,643
その他	△4,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	675,687
長期借入れによる収入	1,247,092
長期借入金の返済による支出	△932,786
社債の償還による支出	△25,000
リース債務の返済による支出	△2,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	962,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,472
現金及び現金同等物の期首残高	410,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,602

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)

セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	不動産	住宅流通	計				
売上高								
外部顧客への売上高	646,660	3,313,766	2,928,062	6,888,489	28,502	6,916,991	—	6,916,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,255	—	47,717	87,972	18,741	106,713	△106,713	—
計	686,915	3,313,766	2,975,779	6,976,461	47,243	7,023,704	△106,713	6,916,991
セグメント利益	388,609	261,352	196,362	846,324	△11,294	835,030	△524,672	310,357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材採用・教育事業、住宅ローン斡旋事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△524,672千円には、セグメント間取引消去6,068千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△530,740千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。